

I. ご挨拶





石川県立看護大学開学20周年を迎えて

石川県知事 谷本 正憲

石川県立看護大学が、平成12年4月に旧高松町（現かほく市）に、本県の看護教育の拠点として開学して以来、今年で20年という節目を迎えることができました。

この間、常に時代や地域の要請に応じて、保健・医療・福祉の幅広い分野で中心的な役割を担う看護職のスペシャリストの育成を目指してまいりました。また、看護学部に加え、平成16年度には大学院博士前期課程を、平成18年度には博士後期課程を開設し、さらに平成30年度には、大学院博士前期課程に助産師養成課程を開設するなど、大学としての体制の充実を着実に進めてまいりました。

おかげさまで、これまでに1,600名余の看護職者が本学を巣立ち、その多くが本県の保健・医療・福祉の第一線や看護の教育・研究の場で活躍しています。これもひとえに、歴代の学長はじめ教職員の皆様や実習の場を提供いただいた病院や施設の皆様、そして卒業生・修了生を温かく受け入れ、ご指導いただいた関係の皆様方のご尽力とご支援の賜と深く感謝を申し上げます。

また、本学は地域に開かれた大学を目指して、地域ケア総合センターを設置し、県民向けの健康に関する公開講座や現場で活躍している看護職者向けの研修、地域の看護・福祉分野の課題についての調査研究などにも積極的に取り組んでまいりました。さらに、地域の看護職者のキャリア形成を支援するための拠点として、看護キャリア支援センターを設置し、専門分野で指導的役割を担う認定看護師の養成にも取り組んでおります。加えて、この20年で、本学の周辺では大学を核としたまちづくりが進むとともに、県と地元かほく市が、金沢と能登をつなぐ大動脈である、のと里山海道のインターチェンジを整備するなど、本学は地域の社会基盤の発展にも大きく貢献してきたものと思っております。

さて、近年、医療の高度化、患者ニーズの多様化により、看護分野においては、高度な知識と技術を有する人材が求められており、質の高い看護職者の育成と確保が重要な課題となっております。こうした中、県民の皆様健康と福祉の向上に貢献できる人材を育成するという建学の目的をしっかりと果たし、地域社会への貢献を一層推進する大学として努力してまいります。

終わりに、20年の永きにわたり本学を支えてくださいました関係の皆様重ねて御礼を申し上げますとともに、今後とも、本学へのより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げ、挨拶といたします。



開学20周年を迎えて

石川県公立大学法人 理事長 宮本 外紀

石川県立看護大学は、平成23年4月に石川県立大学と共に公立大学法人となり、以来、自立的かつ弾力的な大学運営を進めることにより、県立の大学の使命である、地域が求める有為な人材の輩出、地元産業の発展や県民生活の向上等、大学が有する知識や技術、人材を活かし、地域の振興に貢献すべく、鋭意努めているところであります。

このような中、石川県立看護大学は、平成12年4月の開学から本年で20周年を迎えることとなりました。これもひとえに、これまで本学を支えていただいた関係各位のご支援、ご協力の賜と、ここに厚く御礼申し上げます。

さて、石川県立看護大学は、本県の看護教育機関の拠点として開学し、保健・医療・福祉の幅広い領域で指導的な役割を果たす看護職を県内外に輩出してまいりました。

また、平成16年度から大学院を開設し、高度な専門性を教授・研究するとともに、看護職のキャリア形成支援として、認定看護管理者や専門看護師の養成にも努めてきたほか、平成30年度には助産師養成課程も開設し、それまでの看護師・保健師と合せて3つの看護職能を養成する大学として、時代の要請に応え、教育研究の充実強化を図ってまいりました。

更に、地域に開かれた大学として、県民の健康、福祉の向上のため、公開講座や専門研修の開催、行政との共同研究など、地域に根ざした交流や活動の拠点である「地域ケア総合センター」の設置に加え、高度専門化する医療・看護の社会的ニーズに応えるため、熟練した看護技術と知識による看護職者の資格取得支援などの中核拠点である「看護キャリア支援センター」の開設など、県民の皆様に、保健・医療・福祉の広範な知識、技能等を提供できるよう、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいるところであります。

こうした中、我が国は少子高齢社会を迎え、地方においてはその傾向がより顕著となっており、本県の令和元年10月1日現在の人口推計では、65歳以上の老年人口比率は約30%を占め過去最高となり、とりわけ能登地域では深刻な状況となっております。逆に、15歳～64歳の生産年齢人口や14歳以下の年少人口は減少の一途をたどっています。

この人口動態等も踏まえた厚生労働省の2025年（令和7年）推計では、看護職員（看護師・准看護師・保健師・助産師）が都市部を中心に最大27万人不足するとされています。本県全体では、当該看護職員の充足率が100%を超えると予測されていますが、不足する都市部などへの人材流出や県内過疎地域での未充足なども懸念され、今後、看護を志す人材の確保、多様な医療ニーズに対応できる看護人材の育成がますます重要となるものと考えております。

本学といたしましても、自主、自立的な運営のもと、社会の変革に柔軟に対応しつつ、より個性を磨き上げ、魅力ある大学づくりに邁進し、本県の看護分野の教育研究の中核を担う大学として、今後とも地域の発展に貢献してまいり所存でありますので、皆様により一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。



開学20周年に寄せて ——法人化や時代の変化とともに歩む——

石川県立看護大学 第3代学長 石垣 和子

石川県立看護大学は、開学10周年を過ぎて間もない2011年4月から石川県の直属を離れ、石川県公立大学法人石川県立看護大学として新たなスタートを切りました。木村資前学長のあとを受け、法人化初日に関東の方から落下傘に乗ってやってきた見知らぬ学長に教職員は不安を覚えたことと思います。若い皆さん方は、年齢のいった重し役として私をお迎えくださったものと理解しています。折しも東日本大震災の直後で、被災地支援が気になりながらも目の前のことに取り組むなど、挨拶もそこそこに任務が始まりました。

法人化を受け、大学も法人本部も試行錯誤の日々をおくりました。お陰様で物事を計画的に進め、それに対する評価を受ける必要性についての理解が定着しました。年次計画・実績報告そして法人評価委員会による評価の受審という作業が恒例のこととなりました。法人化の収穫は、予算の可視化が叶った点にもあります。中期計画期間内であれば年度を超えて予算立てを考えられ、人手不足の部署への計画的な非常勤教員の雇用、複数年計画で図書館や広報の充実を図るなど、自分たちの手で大学改革にあたれるという感触を抱くことができ、改革意欲の向上につながりました。

一方で、本学にはこの10年間で世代交代の波が押し寄せ、本学に欠かせない個性豊かな先生方が次々に退職されました。まずは2015年度に吉田和江先生と高山茂子先生が、2016年度には浅見洋先生と山岸春江先生が、2018年度には丸岡直子先生が、そして間もなく多久和典子先生ともお別れです（2019年度）。困難な時代に先頭に立って大学の基礎を築いてくださった先生方ばかり、心細くなりました。事務職の方々は教員や学生との間で短くとも濃い関係を形成して活躍して下さり感謝しています。事務局長は山下、中村、魚、出村そして現在の西田局長の5代です。前半の局長は法人システムの定着等、後半の局長は大学の広報戦略や受験生確保対策等で先頭に立ち、大変だったことと思います。

さて、この10年は開学時と比べて日本社会が大きく変化しました。総人口の減少期を迎えたことや人口の偏在などに対処する地方創生が叫ばれ、全大学にも協力が求められました。人口の高齢化に伴う社会保障費の増大に対処する地域包括ケアシステム構築は、本学の専門性にも関連するものとして地域貢献活動に取り込まれました。建学時からの地域ケア総合センター活動の経験知が基礎になり、能登方面に出向く活動が増え、また能登地域への就職学生も確保できています。かほく市との包括協定の実質化も進みました。

さらに大学に対する文部科学省の改革要求も矢継ぎ早であった10年間でした。3ポリシーの見直し、アクティブラーニングの取り入れ、小・中・高校教育の改革（学力の3要素育成）に対応する入試改革など、休む間もありませんでした。本学は、高校の進路指導の先生との定期的な会議に力を入れ、本学に対する理解促進や情報収集にも励みました。これらのことに忙殺され、楽な年はありませんでした。

大学独自の改革は全員体制で主体的に楽しく取り組み、看護キャリア支援センターの創設と認定看護師教育の開始（2013年）、助産師養成課程教育の開始（2018年）が実現しました。他にグローバル人材養成プランの制定（2017年）、海外MOU締結校の追加（韓国、中国、タイ）、クオーター性を意識したカリキュラム改革（2019年）、教員評価の開始等、大中小さまざまなことを手掛けてきたと思います。

今後に向けては、大学の魅力増大策の考案と実現、安定的な受験生の確保、グローバル化の推進や働き方改革、若手教員の成長支援、SDGsの取り込み等々、まだまだたくさんの課題があります。皆様のご指導をいただきながら次の10年に向かって進みたいと思います。